

算定要件 (指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準等より抜粋)

(下線は改正部分)

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

認知症専門ケア加算【新設】	
<p>ト 認知症専門ケア加算</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1) 認知症専門ケア加算(I) 90単位 (2) 認知症専門ケア加算(II) 120単位</p>	<p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>三の二 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費における認知症専門ケア加算の基準</p> <p>イ 認知症専門ケア加算(I)</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 事業所における利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状若しくは行動が認められることから介護を必要とする認知症の者(以下この号において「対象者」という。)の占める割合が二分の一以上であること。</p> <p>(2) 認知症介護に係る専門的な研修を修了している者を、対象者の数が二十人未満である場合にあっては一以上、当該対象者の数が二十人以上である場合にあっては一に当該対象者の数が十九を超えて十又はその端数を増すごとに一を加えて得た数以上配置し、チームとして専門的な認知症ケアを実施していること。</p> <p>(3) 当該事業所の従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的開催していること。</p> <p>ロ 認知症専門ケア加算(II)</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イの基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(2) 認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了している者を一名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施していること。</p> <p>(3) 当該事業所又は施設における介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施又は実施を予定していること。</p> <p>※厚生労働大臣が定める者</p> <p>三十五の二 指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護のトの注の厚生労働大臣が定める者</p> <p>日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者</p>

サービス提供体制強化加算【要件・区分】	
<p>三 サービス提供体制強化加算</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長村長に届け出た指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算(I) 750単位 (2) サービス提供体制強化加算(II) 640単位 (3) サービス提供体制強化加算(III) 350単位</p>	<p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>四十七 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費におけるサービス提供体制強化加算の基準</p> <p>イ サービス提供体制強化加算(I)</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも該当すること。</p> <p>(1) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の全ての定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者(指定地域密着型サービス基準第三条の四第一項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者をいう。以下同じ。)に対し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者ごとに研修計画を作成し、研修(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定していること。</p> <p>(2) 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的開催すること。</p> <p>(3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</p>

	<p><u>の全ての定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、健康診断等を定期的実施すること。</u></p> <p><u>(4) 次のいずれかに適合すること。</u></p> <p>(一) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の六十以上であること。</u></p> <p>(二) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等の総数のうち、勤続年数十年以上の介護福祉士の占める割合が百分の二十五以上であること。</u></p> <p>ロ サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 次に掲げる基準のいずれにも該当すること。</p> <p>(1) <u>イ(1)から(3)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>ハ サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 次に掲げる基準のいずれにも該当すること。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>次のいずれかに適合すること。</u></p> <p>(一) <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が百分の三十以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が百分の五十以上であること。</u></p> <p>(二) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数のうち、常勤職員の占める割合が百分の六十以上であること。</u></p> <p>(三) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数のうち、勤続年数七年以上の者の占める割合が百分の三十以上であること。</u></p>
--	--